

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	・定時株主総会・期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会 公告方法	6月 電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4061

■ 郵便貯金口座配当金受取りサービスのご案内

配当金のお受取りにつき、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込みによるお受け取りができますので、ご希望の方は上記株主名簿管理人まで用紙のご請求をお申し出ください。

■ 単元未満株式の買取請求・買増請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手続きの詳細につきましては株主名簿管理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。

■ 諸届出用紙のご請求

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

0120-87-2031 (24時間受付)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

電気化学工業株式会社

<http://www.denka.co.jp/>



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用
この株主通信は再生紙と大豆油インキを使用しています。

DENKA

電気化学工業株式会社

株主通信 (第148期報告書)

平成18年4月1日～平成19年3月31日

特集 ● 暮らしの中の当社製品「家の周り&レジャー編」



代表取締役社長

川端 世輝

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第148期の当社の概況をご報告するにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当社は第148期末において5期連続となる増収・増益を達成いたしました。これは、全社挙げての努力の成果であり、また、株主のみなさまのご支援の賜物であると心から感謝いたしております。

平成16年度（2004年度）より3ヵ年計画で取組んでまいりました“NS-06”は、概ね所期の目的を達成し、財務体質や収益性の改善が大きく進んだものと考えております。また、意識改革・業務改革運動のGCP（Good Company Program）も成果をあげつつあり、数値としてあらわれない部分においても前進が見られました。

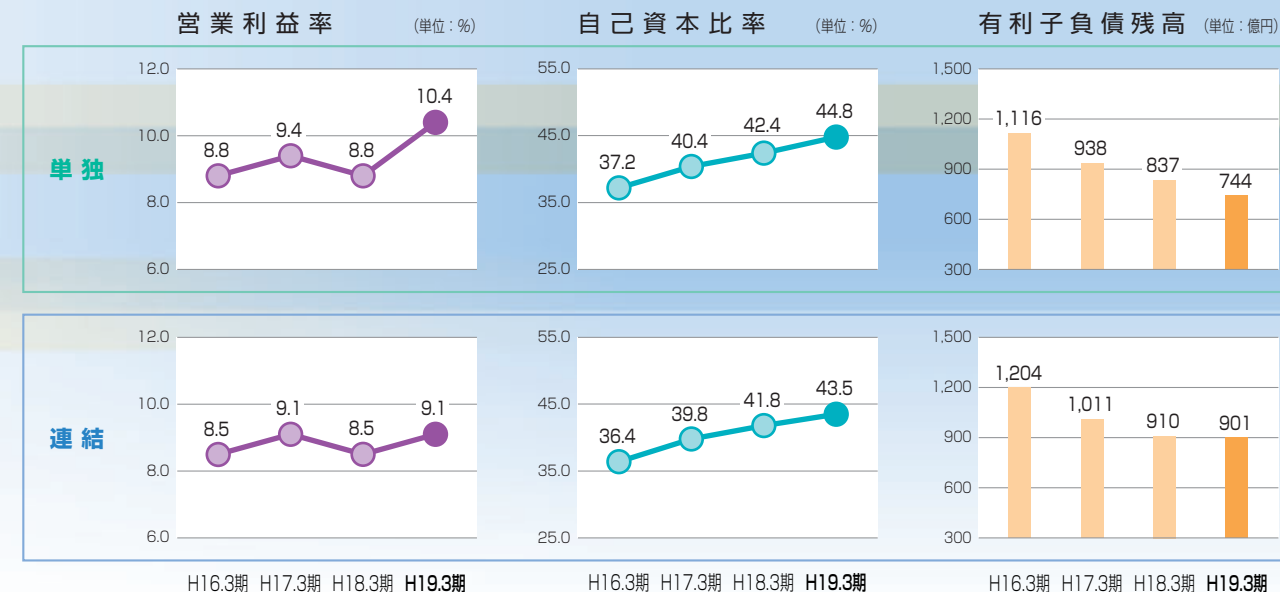
そして、これらの諸成果をふまえ、2015年に迎える当社創立100周年を見据えた新たな挑戦として“DENKA100”を立案し、活動を開始いたしました。

DENKA100は“高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる”ことを基本理念とし、2015年までに現状水準の2倍となる営業利益（連結で600億円、単独で500億円）を達成することを数値目標として設定しております。そして、以下の6本の柱からなる取組みをおこなっていくことで、その実現を目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
特集—くらしの中の当社製品	3
連結財務ハイライト	5
営業の概況（連結）	6
セグメント別概況	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
トピックス	13
コーポレートデータ	14

●NS-06計画結果ご報告



これらの取組みを通じ、確固たる企業基盤を獲得し株主のみなさまをはじめとするさまざまなステークホルダーから信頼と信認を得られる企業となるべく、努力を重ねてまいり所存でございますので、株主のみなさまにはより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

DENKA100 6本の柱

- ① **DS09**
数値目標の第1ステップ。2009年度までに、連結で130億円、単独で100億円の営業利益の上積みを図ります。DSは“デンカのシンカ【進化・深化・真価】”を表す略称です。
- ② **GCP2.0**
GCPを発展させた意識改革・業務改革への取組みです。
- ③ **人材育成**
- ④ **生産性向上の推進**
- ⑤ **研究開発の推進**
- ⑥ **CSRの推進**

家の外周りやアウトドアレジャーの分野でも、 当社の製品や素材が活躍しています。

当社の製品は素材や中間材料が多いため、気付くことが少ないと思いますが、家の外やレジャーシーンでもたくさんの当社製品が使われています。今回の特集は屋外を中心とした「家の周り&レジャー編」をお届けいたします。



雨どい トヨ雨どい

プラスチック製雨どいのパイオニアである“トヨ雨どい”は建物を雨水から守り、美しい外観をつくり出しています。



エアコンダクト ウォールダクト

“ウォールダクト”は、エアコンの配管を保護し、建物の外壁にもマッチする化粧カバーです。



ゴルフクラブ ハードロック

接着力の強さと粘りを兼ね備えた接着剤“ハードロック”は、ゴルフクラブのヘッドとシャフトの接着にも使用されています。



携帯電話 デンカ耐熱ABS「マレッカ」

屋外で使われる事の多い携帯電話のフレームには、熱や衝撃に強い耐熱ABS“マレッカ”が使われています。



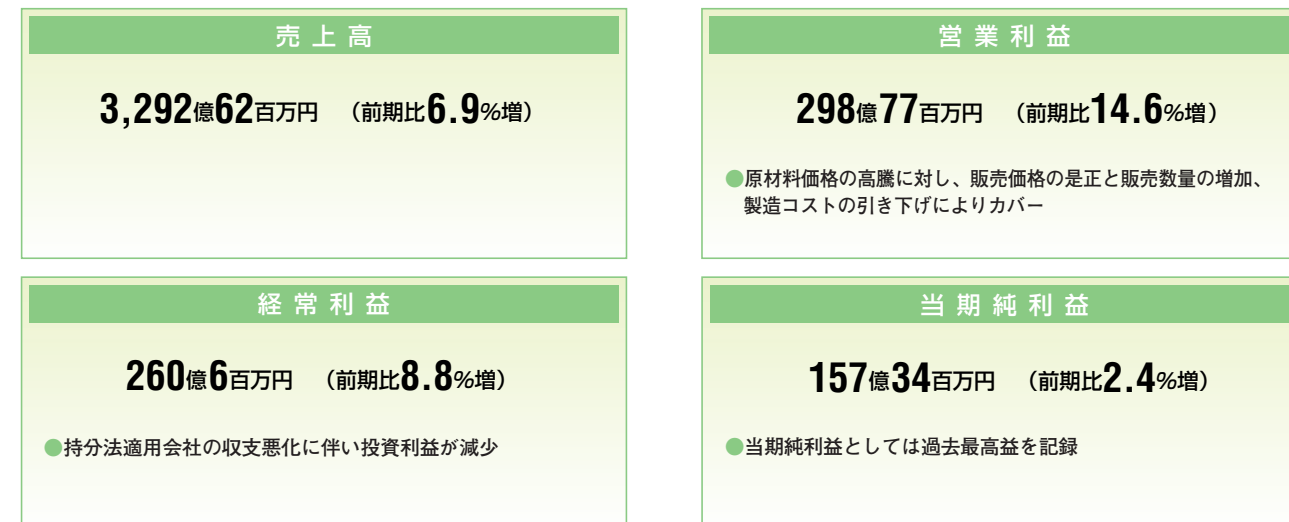
ウェットスーツ デンカクロロブレン

バランスの取れた特性から、自動車用途などに使用される“デンカクロロブレン”は、レジャー用のウェットスーツの素材でもあります。

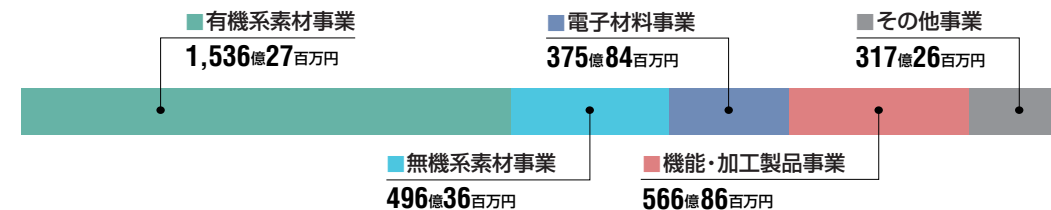
	第144期 平成14年度	第145期 平成15年度	第146期 平成16年度	第147期 平成17年度	第148期 平成18年度
売上高 (百万円)	243,824	251,116	280,033	307,923	329,262
営業利益 (百万円)	18,017	21,451	25,585	26,069	29,877
経常利益 (百万円)	12,608	17,610	21,897	23,913	26,006
当期純利益 (百万円)	4,773	10,554	13,587	15,365	15,734
総資産 (百万円)	313,560	315,742	328,248	349,689	365,301
純資産 (百万円)	102,105	114,964	130,715	146,148	164,643
自己資本比率 (%)	32.56	36.41	39.82	41.79	43.52
1株当たり当期純利益 (円)	9.99	21.70	27.70	31.08	32.03
1株当たり純資産額 (円)	211.45	238.13	265.71	297.23	323.81



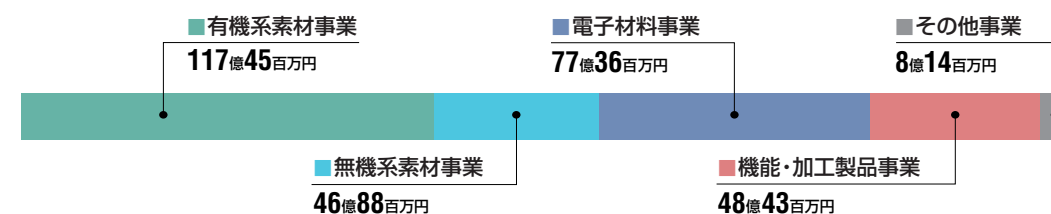
業績全般の概況



セグメント別売上高

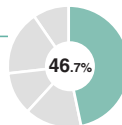


セグメント別営業利益



有機系素材事業

樹脂原料、合成樹脂、酢酸系化成品、合成ゴム等



スチレンモノマーは、定期修繕実施に伴う生産数量の減少により出荷減となりましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社でのポリスチレン樹脂は、製造能力増強により販売数量が増加し増収となりました。AS樹脂・汎用ABS樹脂は販売数量が減少いたしました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で国内の販売数量を伸ばすとともに、デンカシンガポール社の新規設備が期後半に稼働開始したこともあり海外での販売数量も増加しました。特殊樹脂「クリアレン」はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。

酢酸は販売数量が減少しましたが、酢酸ビニルとポパールは販売数量が増加するとともに販売価格も上昇し増収となりました。

クロロプレングムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出販売数量が増加するとともに販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム「ERゴム」は自動車用ホース向けなどに販売数量を伸ばしました。アセチレンブラックはデンカシンガポール社の高グレード品を中心に販売数量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,536億27百万円と前年同期に比べ181億円（13.4%）の増収となりました。



薄型テレビ用ディスプレイに使用される「透明ポリマー」



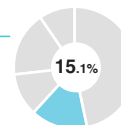
PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」



クロロプレングムが使用された自動車部品

無機系素材事業

肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材



石灰窒素等の肥料は、長雨等、天候不順の影響により需要が冷え込み減収となりました。カーバイドは前年同期並みの売上高となりましたが、アルミナセメントは販売数量が増加し増収となりました。結晶質アルミナ短繊維「デンカアルセン」が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに輸出の販売数量を伸ばし増収となりました。

セメントおよび生コンクリート製造販売の子会社各社は、新潟地区での災害復興需要や民間需要が堅調に推移したことにより販売数量を伸ばし増収となりました。特殊混和材では、膨張材「デンカCSA」が輸出販売数量を伸ばすとともにグラウト用無収縮材「プレタスコン」が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしました。また、補修材「スプリード」やアクリル系接着剤「ハードロックⅡ」も構造物の補修・補強工事に販売数量が増加しました。

この結果、当事業の売上高は496億36百万円と前年同期に比べ79百万円（0.2%）の増収となりました。



グラウト用無収縮材が使用された橋梁



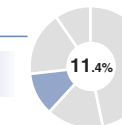
カーバイド



廃棄物受入などでリサイクルにも活躍するセメント工場

電子材料事業

電子部材、電子包材、機能性セラミックス



電子部材では、電子回路基板などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源および電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。構造用接着剤「ハードロック」は車載用スピーカー向けを中心に順調に販売数量を伸ばし増収となりました。デナールシラン株式会社でのモノシラン・ガスは販売数量を伸ばし増収となりました。

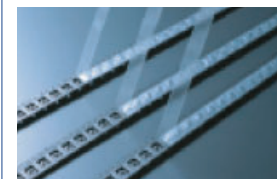
電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや「デンカサーモシートEC・クリアレンシートC」ならびに半導体固定用粘着テープ「エレグリップテープ」等は、国内外で順調に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは期後半にはユーザーの在庫調整の影響による需要減少もありましたが、環境対応品を中心に堅調に推移し増収となりました。

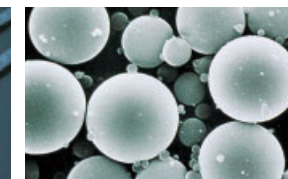
この結果、当事業の売上高は375億84百万円と前年同期に比べ43億60百万円（13.1%）の増収となりました。



電子回路基板や放熱シートなど熱対策製品シリーズ



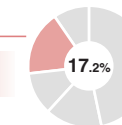
電子部品搬送資材（キャリアテープとカバーテープ）



半導体封止材の充填材に使用される溶融シリカフィラー

機能・加工製品事業

食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連



包装資材は、食品包装用のOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反の販売数量が増加しました。

建築資材では、プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管等は販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、合繊かつら用原糸「トヨカロン」は販売数量が増加しましたが、産業資材全体では一部の不採算製品の販売中止等もあり、前年同期並みの売上高となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）「スベニール」は、順調に販売数量を伸ばし増収となりました。また、デンカ生研株式会社で主力製品であるインフルエンザワクチンが増収となりました。

この結果、当事業の売上高は566億86百万円と前年同期に比べ6億63百万円（1.2%）の増収となりました。



関節機能改善剤「スベニール」



OPS成形製品（食品容器）



電気絶縁テープ「ビニテープ」

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		126,446	120,683
現金・預金		3,879	5,755
受取手形・売掛金		66,937	66,280
たな卸資産		44,555	40,681
その他		11,285	8,225
貸倒引当金		△ 211	△ 259
固定資産		238,854	229,005
有形固定資産		184,456	176,682
無形固定資産		2,901	3,170
投資有価証券		46,394	44,155
その他		5,355	5,257
貸倒引当金		△ 252	△ 260
資産合計		365,301	349,689

貸借対照表において、「資本の部」の区分表示が見直され、「純資産の部」の区分表示が導入されました

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		150,914	137,923
支払手形・買掛金		58,325	45,344
短期借入金		45,553	43,976
コマーシャルペーパー		2,000	4,000
1年以内償還社債		10,000	—
その他		35,035	44,602
固定負債		49,743	60,145
社債		20,000	30,000
長期借入金		12,585	13,029
その他		17,157	17,116
負債合計		200,657	198,069
少数株主持分		—	5,472
資本の部			
資本金		—	36,998
資本剰余金		—	41,551
利益剰余金		—	48,666
その他		—	18,931
資本合計		—	146,148
負債、少数株主持分及び資本合計		—	349,689
純資産の部			
株主資本		138,885	—
資本金		36,998	—
資本剰余金		41,563	—
利益剰余金		60,855	—
自己株式		△ 533	—
評価・換算差額等		20,103	—
少数株主持分		5,654	—
純資産合計		164,643	—
負債及び純資産合計		365,301	—

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高		329,262	307,923
売上原価		250,001	232,745
販売費・一般管理費		49,383	49,107
営業利益		29,877	26,069
営業外収益		2,524	2,885
営業外費用		6,395	5,041
経常利益		26,006	23,913
特別利益		—	4,101
特別損失		—	4,998
税金等調整前当期純利益		26,006	23,016
法人税・住民税及び事業税		9,705	8,932
法人税等調整額		205	△ 1,474
少数株主利益		361	192
当期純利益		15,734	15,365

連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	土再評価差額金	地価評価差額金	為替換算調整勘定		
前期末残高	36,998	41,551	48,666	△ 317	126,898	11,064	8,596	△ 412	19,249	5,472	151,620
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 3,439		△ 3,439						△ 3,439
役員賞与			△ 93		△ 93						△ 93
当期純利益			15,734		15,734						15,734
自己株式の取得				△ 248	△ 248						△ 248
自己株式の処分		12		33	45						45
連結子会社の減少による剰余金の減少			△ 12		△ 12						△ 12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	338		515	854	182	1,037
当連結会計年度中の変動額合計	—	12	12,189	△ 215	11,986	338	—	515	854	182	13,023
当期末残高	36,998	41,563	60,855	△ 533	138,885	11,403	8,596	103	20,103	5,654	164,643

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		98,110	92,304
現金・預金		1,452	1,097
受取手形・売掛金		51,001	49,206
たな卸資産		32,757	31,194
その他		12,960	10,890
貸倒引当金		△ 62	△ 84
固定資産		212,615	208,160
有形固定資産		153,183	152,655
無形固定資産		2,235	2,840
投資有価証券		31,490	30,272
関係会社株式		18,367	18,088
その他		7,580	4,545
貸倒引当金		△ 241	△ 243
資産合計		310,725	300,464

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		126,845	115,743
買掛金		46,986	34,937
短期借入金		33,310	38,005
コマーシャルペーパー		2,000	4,000
1年以内償還社債		10,000	—
その他		34,549	38,801
固定負債		44,682	57,309
社債		20,000	30,000
長期借入金		9,073	11,708
その他		15,609	15,601
負債合計		171,527	173,053
資本の部			
資本金		—	36,998
資本剰余金		—	41,551
利益剰余金		—	30,586
その他		—	18,274
資本合計		—	127,410
負債及び資本合計		—	300,464
純資産の部			
株主資本		120,160	—
資本金		36,998	—
資本剰余金		41,563	—
利益剰余金		42,131	—
自己株式		△ 533	—
評価・換算差額等		19,037	—
純資産合計		139,198	—
負債及び純資産合計		310,725	—

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		244,152	229,354
売上原価		181,009	171,605
販売費・一般管理費		37,699	37,480
営業利益		25,444	20,268
営業外収益		2,717	2,218
営業外費用		4,127	4,173
経常利益		24,034	18,314
特別利益		—	4,099
特別損失		—	4,164
税引前当期純利益		24,034	18,249
法人税・住民税及び事業税		8,663	7,787
法人税等調整額		301	△ 1,388
当期純利益		15,069	11,850
前期繰越利益		—	16,682
土地再評価差額金取崩額		—	250
中間配当額		—	1,720
当期末処分利益		—	27,063

「期末配当金」のお支払いについて
配当金計算書または郵便振替支払通知書にてご案内のとおり、当期の期末配当金は、1株につき4円50銭とさせていただきます。なお、中間配当金(1株につき3円50銭)と合わせ、当期の配当金は8円となります。

「利益処分計算書」の廃止
期間中における剰余金の変動は、平成18年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「利益処分計算書」は廃止されました。また、同時に損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分も廃止されました。

「株主資本等変動計算書」の新設
平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

株主資本等変動計算書 当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産減価積立金							繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	36,998	41,546	4	41,551	3,522	27,063	30,586	△ 317	108,818	9,995	8,596	18,592	127,410
当期変動額													
固定資産減価積立金の取崩					△ 35	35							
剰余金の配当						△ 3,439	△ 3,439		△ 3,439				△ 3,439
役員賞与						△ 85	△ 85		△ 85				△ 85
当期純利益						15,069	15,069		15,069				15,069
自己株式の取得								△ 248	△ 248				△ 248
自己株式の処分				12	12			33	45				45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										444		444	444
当期変動額合計			12	12	△ 35	11,580	11,545	△ 215	11,342	444		444	11,787
当期末残高	36,998	41,546	17	41,563	3,486	38,644	42,131	△ 533	120,160	10,440	8,596	19,037	139,198

食包シート事業で事業統合

優れた成型性や耐熱性、耐衝撃性などの特性により乳製品などの包装容器や弁当用容器などに使用されるポリスチレンシート事業の統合・強化のため、当社は、出光興産株式会社の100%子会社出光ユニテック株式会社および旭化成系のアルピイ東プラ株式会社との合併で、新会社クリアテックシート株式会社を設立し、本年6月1日より営業を開始いたしました。(資本金：30百万円、当社出資比率：50%、荒川靖社長、本社：東京都中央区)

当面は販売機能の統合のみですが、今後、製造や研究開発などの機能についても、順次最適な体制を構築していくことで各種業務の効率化によりコスト競争力を強化するとともに、PS樹脂メーカー系シートメーカーとしての技術的蓄積を活かし顧客ニーズにも迅速に対応していきます。

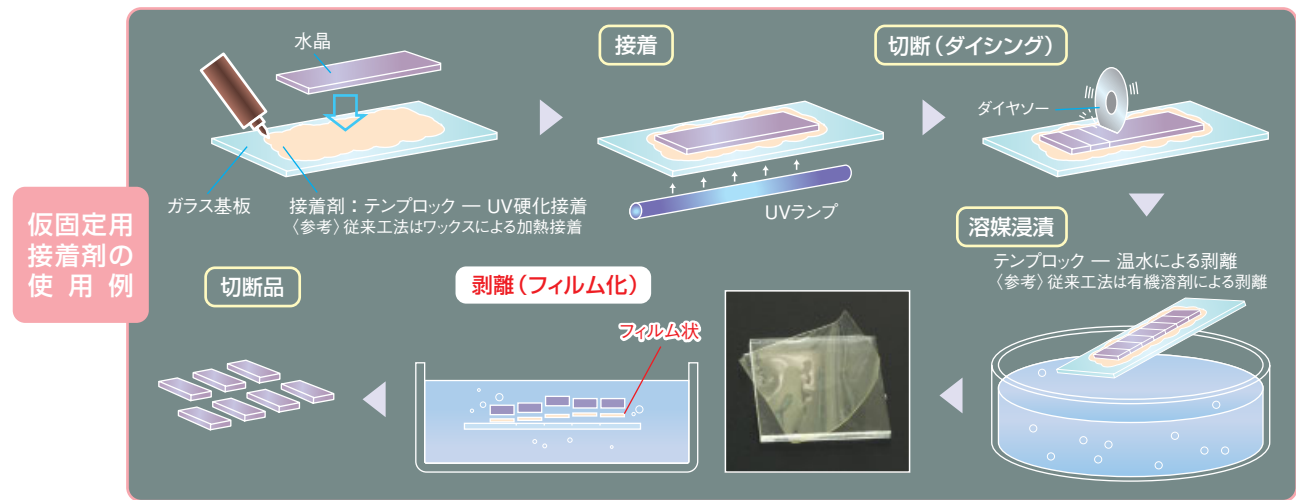


仮固定用接着剤「テンプロック」について

光学・電子部品を精密に研磨・ダイシング（切断）加工する場合は、部品を基材にワックスなどで仮固定して切断しますが、固定時にワックスを溶かすために高温（約150℃）となること、剥離時に部品からワックスを取り除くために有機溶剤を使用することなどから、安全性や環境面での問題が指摘されていました。

「テンプロック」は接着剤「ハードロック」シリーズで培った技術を基に開発された仮固定用接着剤で、紫外線により短時間で硬化し、温水によって簡単に剥離することができる画期的な製品です。固定時に高温を必要とせず、剥離に有機溶剤も使用しないことから安全性・環境面で優れているばかりでなく、フィルム状に剥離し糊残りが少ないため品質面においても従来工法を上回っています。

当社ではテンプロックの仮固定材分野での販売拡大を進める一方、そのユニークな特性を活かした用途開発にも取り組んでいます。



会社概要 (平成19年3月31日現在)

- 設立 大正4年5月1日
- 資本金 369億9,843万6,962円
- 従業員数 連結4,696名 単体2,635名
- 事業所
- 本社 千103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 電話 03(5290)5055
 - 支店 大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市)
 - 営業所所在地 長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、秋田市、埼玉県上尾市
 - 工場 青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)
 - 研究所 中央研究所(東京都町田市) 樹脂加工研究センター(群馬県伊勢崎市)

海外現地法人

ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州

役員一覧 (平成19年6月28日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

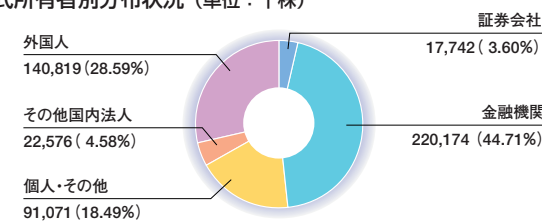
- | | | | |
|--------|-------|--------|------|
| 取締役会長 | 晝間敏男 | 上席執行役員 | 吉高紳介 |
| 取締役社長 | 川端世輝 | 上席執行役員 | 星守隆 |
| 専務取締役 | 伊藤東 | 上席執行役員 | 福田晃 |
| 専務取締役 | 三神芳明 | 執行役員 | 小林晴男 |
| 常務取締役 | 南井宏二 | 執行役員 | 木村秀夫 |
| 取締役 | 虎谷卓 | 執行役員 | 大石秀夫 |
| 取締役 | 豊岡重利 | 執行役員 | 青柳龍弘 |
| 取締役 | 前田哲郎 | 執行役員 | 綾部光邦 |
| 上席執行役員 | 新垣博光 | 常勤監査役 | 遠竹行紀 |
| 上席執行役員 | 佐久間信吉 | 常勤監査役 | 田中隆康 |
| 上席執行役員 | 武富邦昭 | 監査役 | 土亀憲一 |
| 上席執行役員 | 渡辺均 | 監査役 | 田中紘三 |
| 上席執行役員 | 小野健一 | | |

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 1,584,070,000 株
- 発行済株式総数 492,384,440 株
- 株主数 45,511 名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,021 千株	9.95%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,285	7.57
全国共済農業協同組合連合会	21,893	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,300	3.51
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.10
三井生命保険株式会社	11,908	2.41
住友信託銀行株式会社(信託B口)	10,951	2.22
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	9,964	2.02
野村証券株式会社	8,394	1.70
三井住友海上火災保険株式会社	6,295	1.27

●株式所有者別分布状況(単位：千株)



●株式所有数別分布状況(単位：名)

